

沖縄域外競争力強化促進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

令和6年度予算額 **9.7億円**
（5年度予算額 10.1億円）

事業概要・目的

- 沖縄は、飛躍的な経済発展を遂げつつあるアジア諸国等に近接しており、我が国におけるアジアの玄関口として、高い地理的優位性や潜在力を背景に、税制措置や高率補助等を活用した国際物流拠点への産業集積、同拠点の機能強化等を推進した結果、製造業の県内総生産の着実な増加等、一定の成果が現れています。
- 他方、本土から遠隔に位置し、島しょ県であるが故の地理的不利性そのものは解消し難いことから、当該不利性を背景とした高い輸送コストや製造業の割合が全国と比して低いという沖縄の産業構造的課題に着目し、これら課題に対する解決策の推進を将来的な自立も見据えて取り組む必要があります。
- こうした状況を踏まえ、本事業においては、中小企業等による、域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくりを支援することで、生産・移出の拡大を目指すほか、物流におけるデジタル化を支援することで、物流効率化を目指します。

事業イメージ・具体例

【生産分野】

- 半導体、IT製品や医療機器等、高付加価値製品の製造
- 沖縄の特産物である農水畜産物の養殖・生産・加工
- 競争力を持つソフトウェアの開発

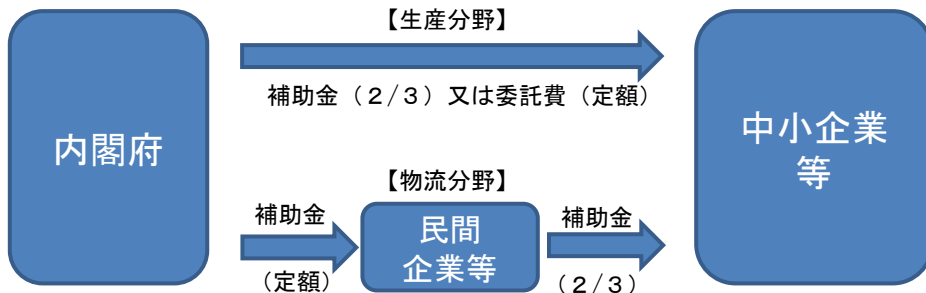


【物流分野】

- AI、IoT、ロボットの導入等によるオペレーションの効率化
- 事務作業の電子化 等



資金の流れ



期待される効果

- 高付加価値製品等の生産・移出の拡大
- 物流の効率化
- 製造業等の域外競争力強化

沖縄型産業中核人材育成・活用事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

令和6年度予算額 2.7億円
（5年度予算額 3.3億円）

事業概要・目的

- 沖縄では、リーディング産業である観光業や情報通信業を中心に企業の集積が進んでいるものの、失業率や1人当たりの県民所得は未だ全国最下位であり、労働生産性も全国平均の8割に満たない状況にあります。
- 今後、沖縄の経済を更に発展させるためには、リーディング産業の高度化・多様化を促進するとともに、ものづくり産業等の底上げを図るなど、沖縄の産業全体の生産性向上の取組が不可欠ですが、これを担う人材や県外への販路開拓等が課題となっています。
- そのため、沖縄の産業全体の更なる生産性向上に向けて、各業界に必要な専門的知識・技能を有し企業の成長を牽引する中核人材やDXによる幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成し、ひとり親も含めた沖縄県内の人材の抜本的な能力向上を図ります。
- また、県内の中小・中堅企業に対して官民共同の伴走型の支援を行い、販路拡大等を通じた域外競争力向上を図ります。

事業イメージ・具体例

中核人材育成研修



各業界で
研修実施



B業界
C業界
D業界



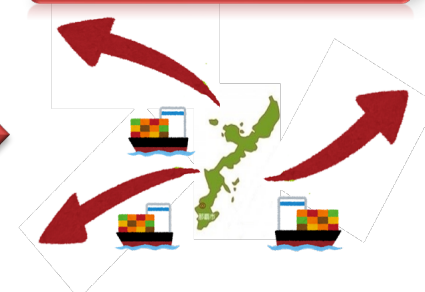
県内の各業界の
生産性・付加価値向上



- ・デジタル人材の育成
- ・高度な観光人材の育成 etc

域外競争力の向上

官民共同による伴走支援



資金の流れ

内閣府

委託費

業界団体等

期待される効果

- 中核人材の抜本的な能力向上によるリーディング産業の高度化・多様化、DXを推進できるデジタル人材の育成によるものづくり産業等の底上げ、それらを通じた沖縄の産業全体の生産性向上。
- 各業界における、研修ノウハウ等の蓄積による継続的な人材育成の確立、非正規雇用が多い県内の雇用環境の改善。
- 中小・中堅企業における域外競争力の向上。

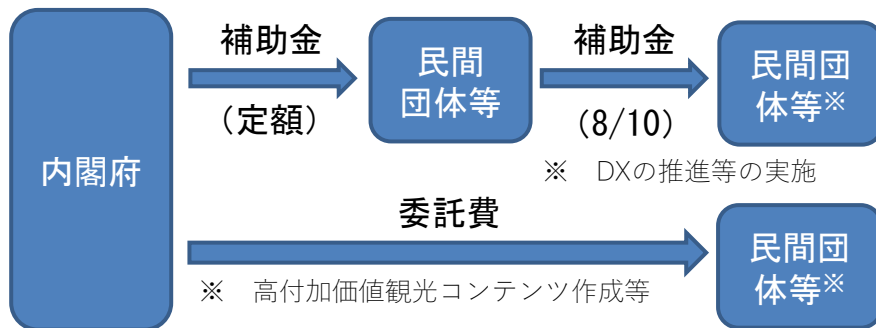
新たな沖縄観光サービス創出支援事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

令和6年度予算額 **1.7億円**
（5年度予算額 1.7億円）

事業概要・目的

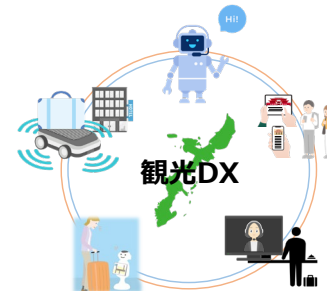
- 沖縄の年間観光客数は令和元年に1,016万人となり、ハワイ（1,038万人）と同程度となったものの、滞在日数や消費額はハワイに及ばない状況であり、観光産業の収益向上が喫緊の課題です。
- また、長引くコロナ禍の制約が明け、観光客が急激に増加し、観光産業における人手不足が顕著になっている状況です。
- 沖縄のリーディング産業である観光産業がコロナ禍から回復しさらなる発展を遂げるためには、観光関連産業のDXの推進や沖縄ならではの自然・歴史・文化などを活かした外部環境の変化に強い観光の構築、高付加価値化に向けた新たな取組が必要です。
- 本事業では、人手不足解消に資する先進的なDXの支援、デジタル技術を活用した自然・歴史・文化などの観光コンテンツの作成、新しい観光サービスの開発、現地目線の知られざる沖縄の魅力の発掘等を行い、観光産業の収益の向上等を図ることを目指します。

資金の流れ



事業イメージ・具体例

- DX実証や長期滞在型観光サービスの開発の支援
 - ・観光関連産業における人手不足の課題に対応するため、現場業務の省人化・省力化・業務効率化等に資するDX実証の支援
 - ・沖縄の自然・歴史・文化などを活かすとともに、企業や地域の課題解決に貢献する活動等を伴う新たな観光サービスの開発支援（モニターツアーの実施を含む）
- デジタル技術を活用した観光コンテンツの作成等による高付加価値化
 - ・VR・AR等のデジタル技術を活用した観光コンテンツの作成等
- 現地目線の知られざる沖縄の魅力の発掘発信
 - ・沖縄県民を始めとするユーザー参加型のホームページ運営



観光産業におけるDXのイメージ



VR・AR等を活用した観光コンテンツイメージ

出典：浦添市

期待される効果

- DXを通じた人手不足解消（観光業の稼働率向上など）
- 長期滞在先としての沖縄の認知度向上
- 滞在日数及び消費額の増加による観光産業の収益向上

沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

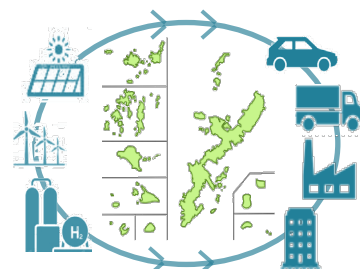
令和6年度予算額 7.3億円
（5年度予算額 3.6億円）

事業概要・目的

- 沖縄は大規模水力、地熱などのクリーンエネルギーを活用した電源開発が困難な状況であり、また、系統容量が小規模かつ、本土の電力系統から独立しているため、再生可能エネルギー導入量増大も容易ではなく、化石燃料に対する依存度が全国と比較して高く、電力CO2排出係数も全国で最も高い状況です。
- 沖縄本島以外の離島においては、更に小規模な10の電力系統で構成されており、重油等を燃料とした発電所の運用等に多大なコストを要しています。
- また、部門別CO2排出量構成比も他地域と異なり、産業構造の違いや鉄軌道がないことから、運輸部門の排出比率が最も大きく、同部門に対する取組の強化が求められています。
- このような中、国は2050年カーボンニュートラルの実現を目標に掲げ、官民挙げて取組を進めることとしており、化石燃料への依存度が高い沖縄においても脱炭素に向けた取組を加速させていくことが求められています。
- 本事業では、沖縄におけるクリーンエネルギーの導入実現可能性についての調査を実施するとともに、沖縄での導入が進んでいないクリーンエネルギーの導入に向けた実証を行う事業者を支援し、カーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていきます。

事業イメージ・具体例

- クリーンエネルギー導入促進調査事業
 - 沖縄におけるクリーンエネルギー（水素・アンモニア・再生可能エネルギー等）の導入に関する実現可能性調査を実施し、導入に向けた事業計画等を作成
 - 離島の再エネ化に関する実現可能性調査を実施
- クリーンエネルギー導入促進実証事業
 - 水素の製造・利活用や再エネ導入拡大等のCO2排出削減に資する実証に必要な費用の一部を支援



沖縄におけるクリーンエネルギー導入イメージ

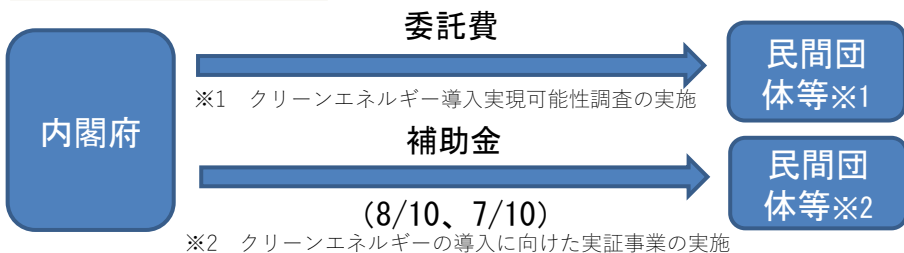


レンタカー用EV・FCV導入実証事業イメージ



多様な産業との連携

資金の流れ



期待される効果

- 沖縄におけるクリーンエネルギーの導入拡大
- 小規模独立系統におけるクリーンエネルギー地産地消モデルの構築
- 各部門におけるCO2排出量削減

沖縄型スタートアップ拠点化推進事業（内閣府政策統括官（沖縄政策担当））

令和6年度予算額 1.7億円
（5年度予算額 1.1億円）

事業概要・目的

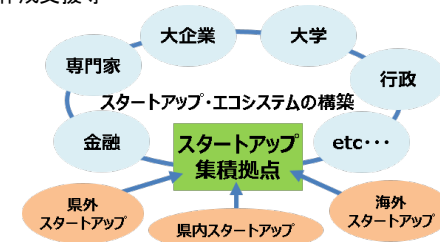
- 沖縄は、開業率が全国一位であり、充実したテレワーク設備を活かしたIT分野や沖縄ならではの自然環境が強みになりうるバイオ分野など、スタートアップ創出にとって高いポテンシャルを有しています。
- 他方、国内の大都市から離れていることによる専門家人材や情報不足等の理由から、企業が創業後に大きく成長を遂げるための環境整備が不十分であり、スタートアップを含む大半の県内企業が県内市場の中でスモールビジネスを続けている状況です。
- 本事業では、スタートアップ集積拠点化の推進によるスタートアップ・エコシステムの構築により、沖縄発スタートアップが大きく成長を遂げるための環境整備を行います。また、研究開発型スタートアップに対して事業化・商品化に向けた研究開発や事業の加速化を支援します。また、地域課題を抱える県内自治体とソリューションを持つスタートアップとをマッチングし、地域課題解決に係る実証実験を行う際に必要な経費を補助します。

事業イメージ・具体例

◆スタートアップ集積拠点支援事業

- ・ 県内テレワーク施設等を活用したスタートアップ集積拠点において実施するスタートアップ支援の取組(※)を補助

(※) アクセラレーションプログラムの開催、資金調達の相談支援、他企業とのマッチング支援、事業計画の作成支援等



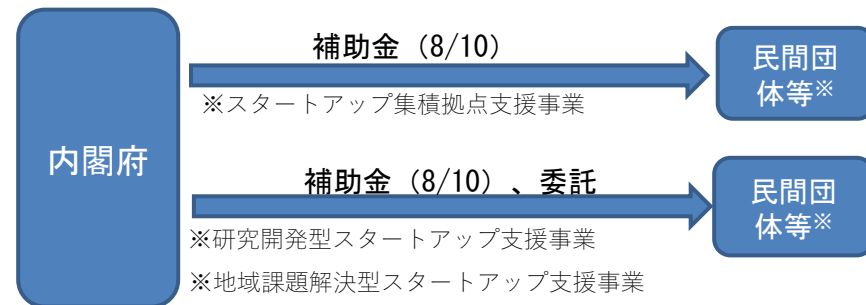
◆研究開発型スタートアップ支援事業

- ・ 研究開発型スタートアップに対して、事業化・商品化に向けた研究開発に必要な経費を補助
- ・ 採択されたスタートアップの事業の加速化に向け、専門家等による支援を実施

◆地域課題解決型スタートアップ支援事業

- ・ 地域課題を抱える県内自治体とスタートアップとをマッチングし、地域課題解決に係る実証実験を行う際に必要な経費を補助

資金の流れ



期待される効果

- スタートアップ集積拠点の機能強化によるスタートアップ・エコシステムの構築。
- 県内の研究開発型スタートアップによる新事業創出。
- 県内スタートアップの大都市圏への進出による国内産業全体の産業競争力強化。